

第3次まちづくり実施計画



計画期間：令和元年度（2019年度）～令和4年度（2022年度）

令和2年度（2020年度）改訂版

令和2年（2020年）3月

君津市

目 次

第1章 総論	2	3-5 道路・河川整備.....	44
1. 改訂の趣旨	2	3-6 公共交通網整備.....	46
2. 計画の構成・期間・個別計画との関係	2	3-7 公園・緑地整備.....	48
3. 人口	4	3-8 上下水道整備.....	49
4. 財政の見通し	7	4-1 学校教育.....	50
5. 令和2年度(2020年度)版における見直しの概要	7	4-2 生涯学習.....	53
6. 重点施策	9	4-3 青少年健全育成.....	55
7. 計画の実現に向けて	12	4-4 文化振興.....	56
第2章 施策体系別計画	13	4-5 スポーツ振興.....	58
1-1 地域福祉	14	4-6 国際交流.....	60
1-2 子育て支援	16	5-1 市民参加.....	61
1-3 高齢者福祉	18	5-2 コミュニティ.....	63
1-4 障害者福祉	21	5-3 人権・男女共同参画.....	64
1-5 保健・医療	23	5-4 行財政運営.....	65
2-1 防災・消防	25	5-5 広域連携.....	67
2-2 交通安全・防犯	29	参考資料.....	69
2-3 消費生活	31	1. 策定体制.....	69
2-4 環境保全	32	2. 君津市基本構想を議会の議決事件として定める条例.....	70
2-5 資源循環	34	3. 君津市総合建設審議会条例.....	71
3-1 商工業振興・企業誘致	35	4. 君津市総合建設審議会委員名簿.....	72
3-2 農業振興	37	5. 諮問書・答申書.....	73
3-3 観光振興	40	6. 用語説明.....	74
3-4 市街地整備・住環境整備	42		

第1章 総論

第3次まちづくり実施計画は・・・

まちづくり構想で定める将来都市像の実現に向けた方策を示すものです。

1. 改訂の趣旨

本市では、2019年（令和元年）7月にまちづくり構想で定める将来都市像を実現するための手段を示すとともに、次期総合計画への橋渡しとしての性格を有する第3次まちづくり実施計画（以下「実施計画」という。）を策定し、様々な施策に取り組んできました。

実施計画は、計画の効果検証や社会動向の変化等に対応し、計画の実効性を高めるために、適宜内容を見直すなど、弾力的に推進することとしています。こうした中、本市に甚大な被害をもたらした、2019年（令和元年）9月の台風15号等を教訓とし、早期の災害復旧・復興及び真に災害に強いまちづくりに最優先で取り組むとともに、人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりに向けて、より一層推進していく必要があることから、実施計画の見直しを行いました。

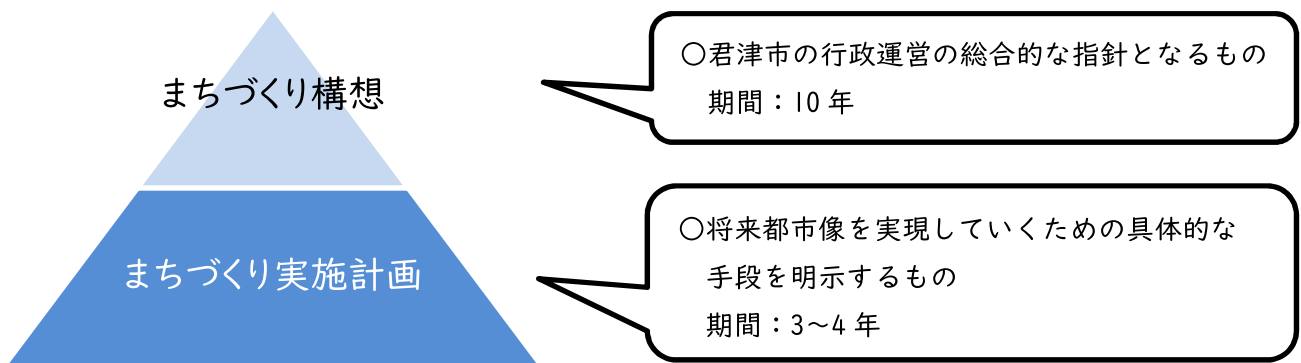
2. 計画の構成・期間・個別計画との関係

君津市総合計画は、「まちづくり構想」と「まちづくり実施計画」の2つの階層により構成されます。

「まちづくり構想」は、君津市の行政運営の総合的な指針となるものです。市が目指すべき「将来都市像」と、その実現に向けた基本的な枠組みを示しています。

「まちづくり実施計画」は、将来都市像を実現していくための具体的な手段を明示するものです。「まちづくり構想」の期間内に一定の期間を定め、その期間内に実施する具体的な施策や目標などを示しています。

◆ 総合計画の構成

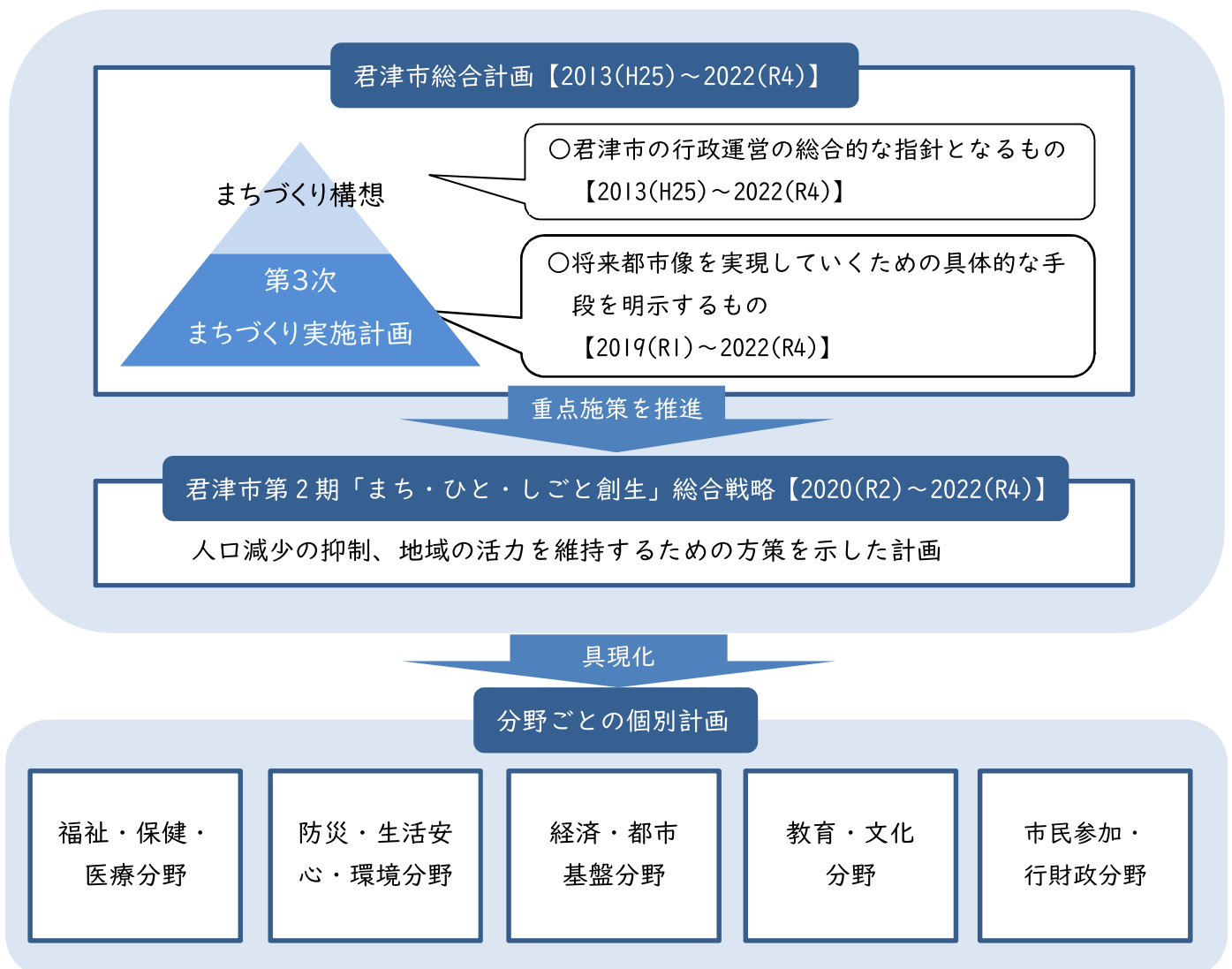


◆ 総合計画の期間

	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
まちづくり 構想	→										
まちづくり 実施計画	第1次 →			第2次 →			第3次 →				
								適宜見直し			

計画の効果検証や社会動向の変化等に対応するとともに、予算との整合による実効性を確保するため、適宜見直しを行います。

◆ 総合計画と個別計画との関係



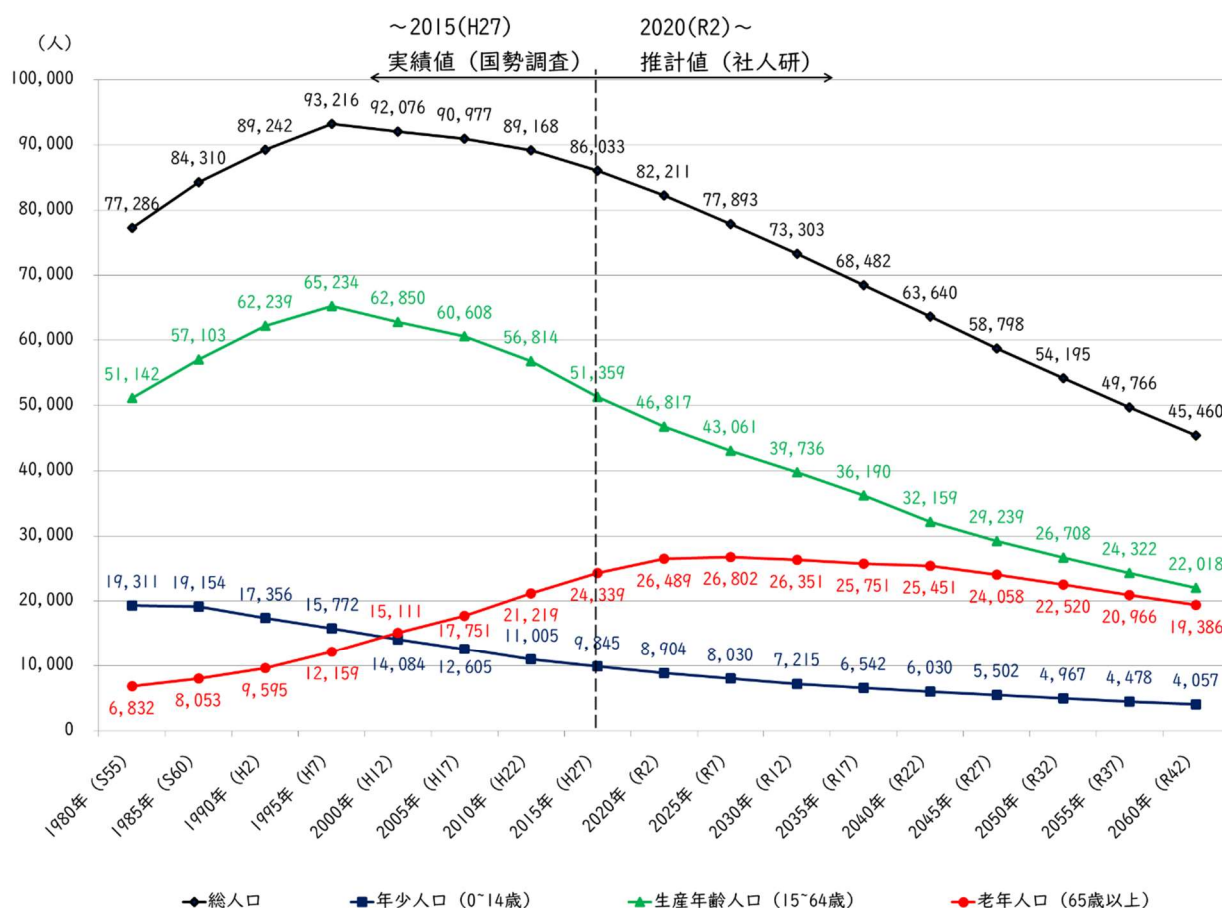
3. 人口

◆ 人口の見通し

まちづくり構想では、2022年度（令和4年度）末における目標人口を9万人としております。しかしながら、日本全体が人口減少社会に突入した中、本市においても人口は1995年（平成7年）の93,216人をピークに減少傾向に転じており、国の資料に基づく人口推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）では、2025年（令和7年）には約7万8千人、2045年（令和27年）には約5万9千人、2060年（令和42年）には約4万5千人に減少すると予測されています。

人口は、まちの賑わいや活力を創出するための重要な要素となります。特に、生産年齢人口の流出が続くと、まちの活力や税収の低下、消費の減少を招き、今後のまちづくりに影響を及ぼすことも考えられます。

このため、本市が目指す将来都市像の実現に向けて、人口減少に歯止めをかけるよう、各種施策を一層充実させて、本市に住みたいと思われるまちづくりを推進します。

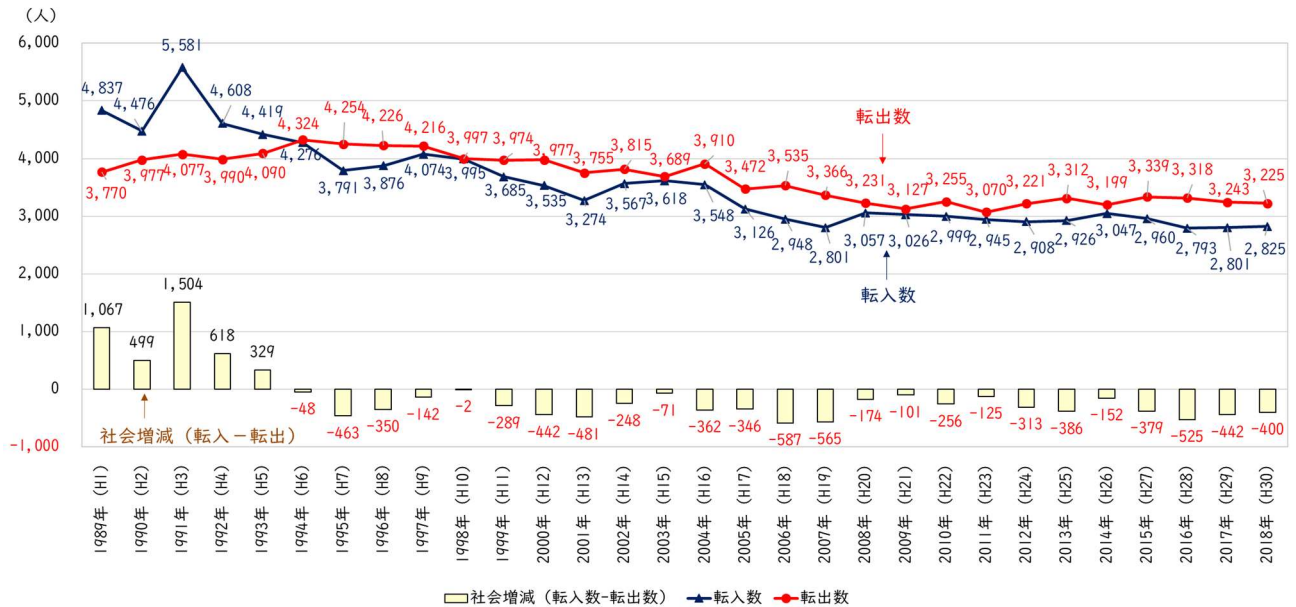


出典：実績は総務省「国勢調査」

推計は、まち・ひと・しごと創生本部提供資料に基づいた推計（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）

◆ 社会増減の推移

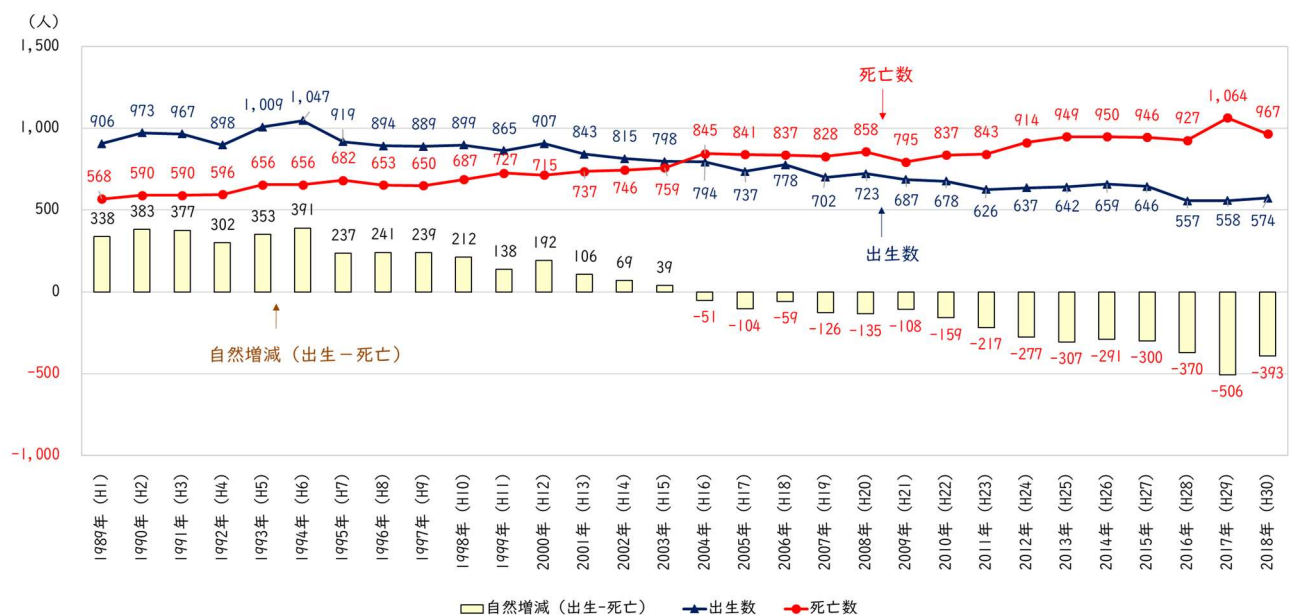
転入数と転出数の差である社会増減では、1993年（平成5年）までは転入数が転出数を上回る社会増となっていました。1994年（平成6年）以降、転出数が転入数を上回る社会減が続いている状況です。



出典：君津市「君津市統計書」から作成

◆ 自然増減の推移

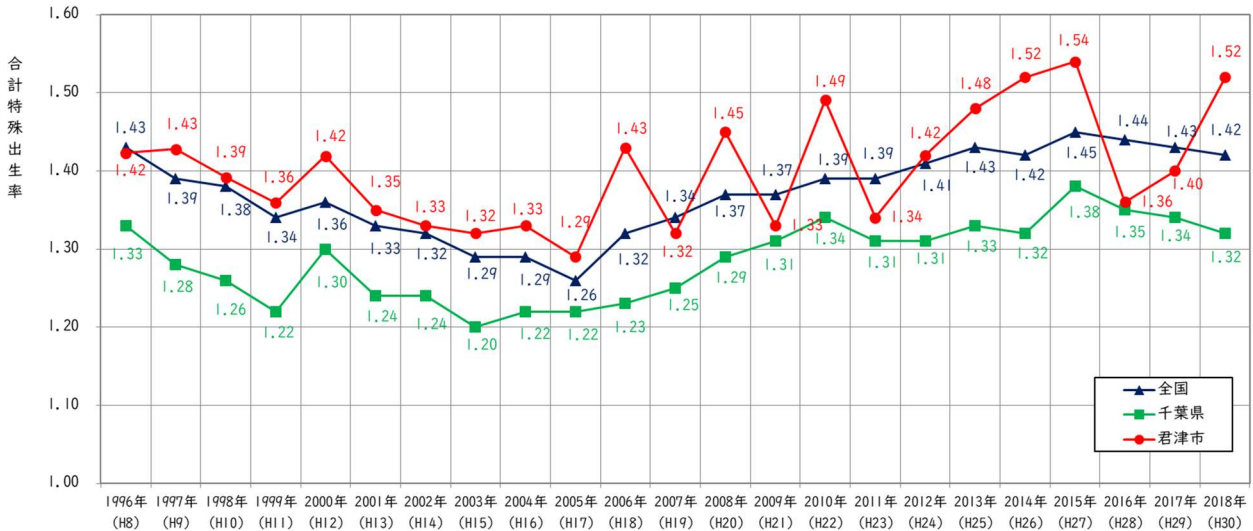
出生数と死亡数の差である自然増減は、2003年（平成15年）まで出生数が死亡数を上回る自然増となっていました。2004年（平成16年）以降は死亡数が出生数を上回る自然減となっています。



出典：君津市「君津市統計書」から作成

◆ 合計特殊出生率の推移

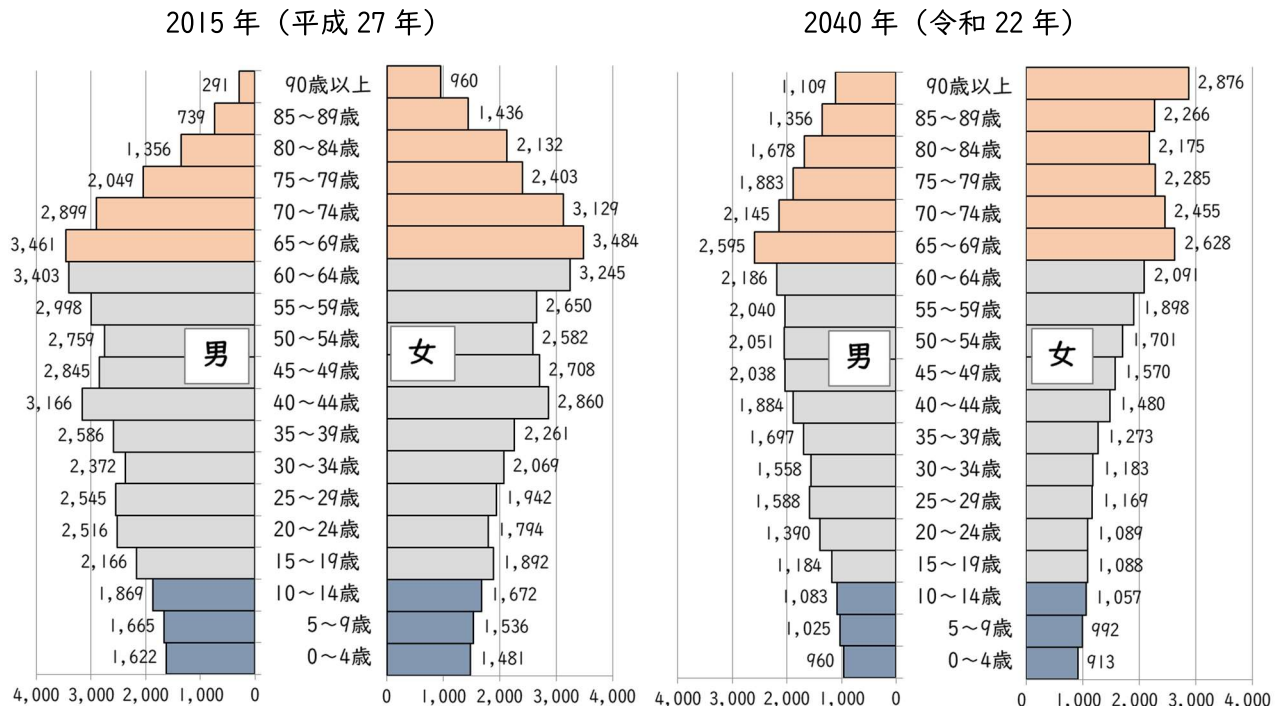
女性が一生の間に産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率では、本市は、全国や千葉県に比べ高い数値となっていますが、長期的に人口を維持できる水準とされている 2.07 を下回っており、少子化が進んでいます。



出典：千葉県「各種厚生統計調査」から作成

◆ 年齢別人口構成 (人口ピラミッド)

本市の人口構成は、2015年(平成27年)時点で、男女ともに65～69歳前後がピークとなっています。今後、ボリュームの大きな世代が高齢者となっていくことを考えると、本市の高齢化は、急速に進展していくことが想定されます。



出典：2015年 (H27) は総務省「国勢調査」から作成

2040年 (R22) はまち・ひと・しごと創生本部提供資料に基づいた推計 (国立社会保障・人口問題研究所準拠)

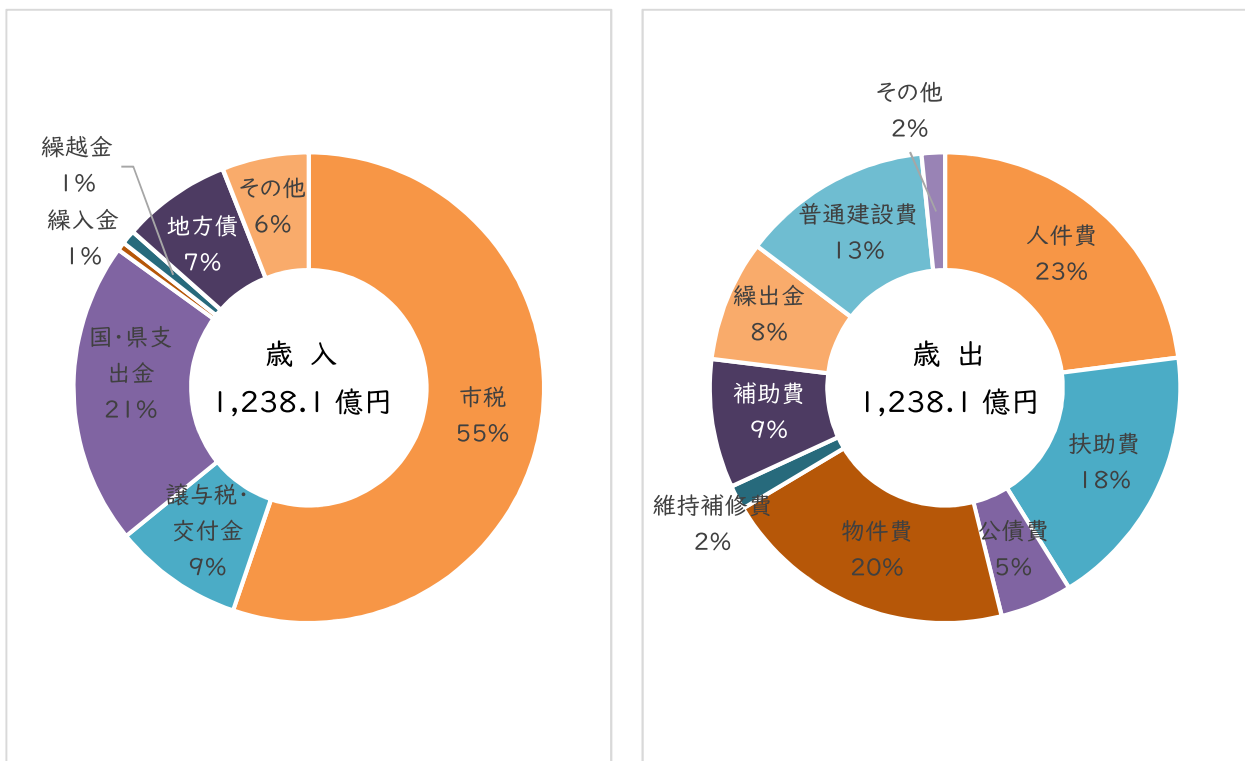
4. 財政の見通し

実施計画の計画期間である2019年度（令和元年度）から2022年度（令和4年度）の財政状況の見通しについて推計を行いました。

本市の財政状況は、中長期的には根幹となる市税収入において、生産年齢人口の減少や法人市民税の税率引下げなどにより大幅な増収が見込めず、歳出では、少子高齢化に伴う対応に加え、君津地域4市での火葬場建設、新たな広域廃棄物処理場の建設、衛生センターの更新、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化対策など大規模な投資が控えております。

このことから、将来にわたり持続可能な行財政運営の確立に向けて、事業の抜本的な見直しや受益者負担の適正化、公共施設の質・量・財政負担の最適化など、行政活動の効率化に取り組んでいきます。

◆ 第3次まちづくり実施計画期間における財政見通し



5. 令和2年度（2020年度）版における見直しの概要

◆ 重点施策

早期の災害復旧・復興、真に災害に強いまちづくりに最優先で取り組むため、重点施策に「災害からの早期の復旧・復興及び真に災害に強いまちづくりに取り組みます」を追加しました。

◆ 事業

2020年度（令和2年度）予算編成に併せて、以下のとおり計画事業の見直しを行いました。

基本施策	事業名	区分
1-2 子育て支援	子どものための教育・保育給付事業	追加
	幼児教育無償化事業	追加
2-1 防災・消防	被災住宅修繕緊急支援事業	追加
	被災住宅応急修理事業	追加
	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	追加
	国土強靱化地域計画策定事業	追加
	地区防災計画策定事業	追加
	災害用トイレトレーラー配備事業	追加
	防災行政無線施設維持管理事業	追加
	消防団運営関係費	見直し
3-1 商工業振興・企業誘致	君津版ハローワーク管理運営事業	追加
3-3 観光振興	郡ダム湖面活用推進事業	追加
3-4 市街地整備・住環境整備	調査推進事業	見直し
	中古住宅取得補助事業	追加
3-5 道路・河川整備	生活道路対策エリア事業	追加
3-6 公共交通網整備	高速バス通学支援事業	追加
4-5 スポーツ振興	プール集約化事業	追加
	オリンピック・パラリンピック教育推進事業	追加
5-4 行財政運営	経営改革推進事業	見直し
	業務環境改善事業	見直し
	公共施設再配置プラン共創事業	追加
	本庁舎改修事業	追加

6. 重点施策

実施計画では、近年の社会情勢や市民ニーズなどを踏まえ、「まちづくり構想」で掲げる将来都市像の実現に向けて、限られた財源を有効に活用しながら、以下の取組を重点施策として推進します。

- (1) 災害からの早期の復旧・復興及び真に災害に強いまちづくりに取り組みます。(追加)
- (2) 転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけます。
- (3) 君津の水と緑を活かしたまちづくりを推進します。
- (4) 子育て支援を充実させ、「君津で産んで良かった」と言われるまちを目指します。
- (5) 教育環境を充実させ、いくつでも誰でも何度でも、学びなおしを支援します。
- (6) 老朽化が進む公共施設の質・量・財政負担の最適化を図ります。

◆ 重点施策の取組

(※) は市民意識調査において、市民ニーズが特に高いもの。

- (1) 災害からの早期の復旧・復興及び真に災害に強いまちづくりに取り組みます。(追加)

基本施策	施策の展開	頁
1-1 地域福祉	高齢や障害等で避難が困難な方の支援体制を整備	15
2-1 防災・消防	災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保	25
	情報伝達手段の充実強化	25
	防災施設・備蓄品の充実	26
	地域防災力の強化	26
	災害時応援協定都市との相互連携を強化	27
	消防団の充実強化	27
3-4 市街地整備・住環境整備	木造住宅の耐震化の促進	42
	地籍調査事業の推進	43

(2) 転入促進と転出抑制で人口減少に歯止めをかけます。

基本施策	施策の展開	頁
1-2 子育て支援（※）	保育環境の整備	16
	子育て家庭への支援の充実	16
	子どもの居場所づくり	17
1-5 保健・医療（※）	健康づくりの推進	23
	母子の支援体制の充実	24
3-1 商工業振興・企業誘致（※）	企業誘致の推進	36
	就業支援の充実	36
3-2 農業振興	農産物のブランド化と市内外への普及促進	37
3-4 市街地整備・住環境整備	土地利用の推進	42
	良質な住環境の整備	43
3-6 公共交通（※）	鉄道及び高速バス・路線バスの利便性の向上	46
4-1 学校教育	学校再編の推進	50

(3) 君津の水と緑を活かしたまちづくりを推進します。

基本施策	施策の展開	頁
2-4 環境保全	環境保全に係る各種調査、対策	32
3-2 農業振興	担い手の育成と収益性の高い農業の推進	37
	農産物のブランド化と市内外への普及促進	37
	有害鳥獣による被害対策の強化	38
	農地・農業用施設の保全	38
3-3 観光振興	君津観光ブランドの確立・強化	40
	水上スキー競技による郡ダムの湖面活用	41

(4) 子育て支援を充実させ、「君津で産んで良かった」と言われるまちを目指します。

基本施策	施策の展開	頁
1-2 子育て支援（※）	保育環境の整備	16
	子育て家庭への支援の充実	16
	子どもの居場所づくり	17

基本施策	施策の展開	頁
1-5 保健・医療（※）	健康づくりの推進	23
1-5 保健・医療（※）	母子の支援体制の充実	24
4-1 学校教育	安全安心な教育環境の整備	50

(5) 教育環境を充実させ、いくつでも誰でも何度でも、学びなおしを支援します。

基本施策	施策の展開	頁
4-1 学校教育	学校再編の推進	50
	安全安心な教育環境の整備	50
	新しい時代に必要となる資質・能力の育成	51
	いじめ防止対策の推進	52
4-2 生涯学習	図書館利用の促進	54
4-4 文化振興	地域に残る伝統文化の保護と継承	57

(6) 老朽化が進む公共施設の質・量・財政負担の最適化を図ります。

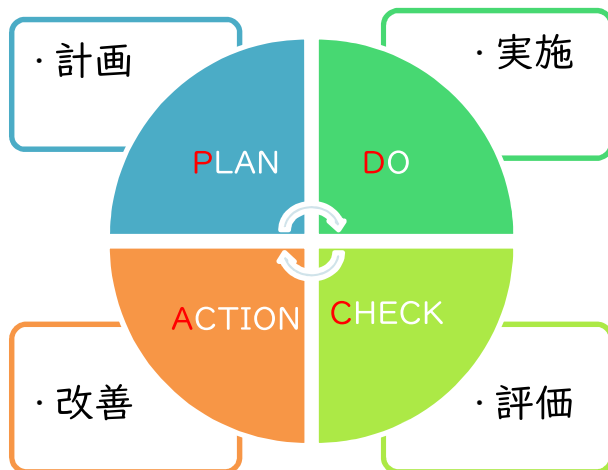
基本施策	施策の展開	頁
5-4 行財政運営	ファシリティマネジメントの推進	65

7. 計画の実現に向けて

実施計画に掲げる施策を効果的かつ効率的に実施するための体制について示します。

◆ 検証体制

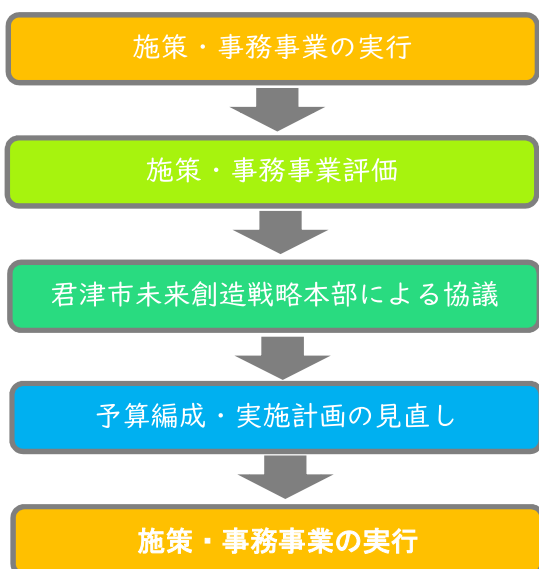
実施計画の進行管理のシステムとして、施策・事務事業評価を毎年度実施し、実施状況や達成度、課題等を分析し、改善につなげるPDCAサイクルによる取組を進めます。なお、評価に当たっては、行政外部の視点を確保し、客観性、信頼性等を高めるために、有識者による外部評価を実施します。



◆ 推進体制

実施計画の推進に当たっては、市役所内で組織する「君津市未来創造戦略本部会議」及び「君津市未来創造戦略本部幹事会議」により、施策横断的な取組を推進することで実効性の確保に努めるとともに、施策・事務事業評価で明らかになった課題や社会動向の変化等を踏まえながら、事業や施策等の見直しを行い、効果的な推進を図ります。

○ 検証体制・推進体制のイメージ

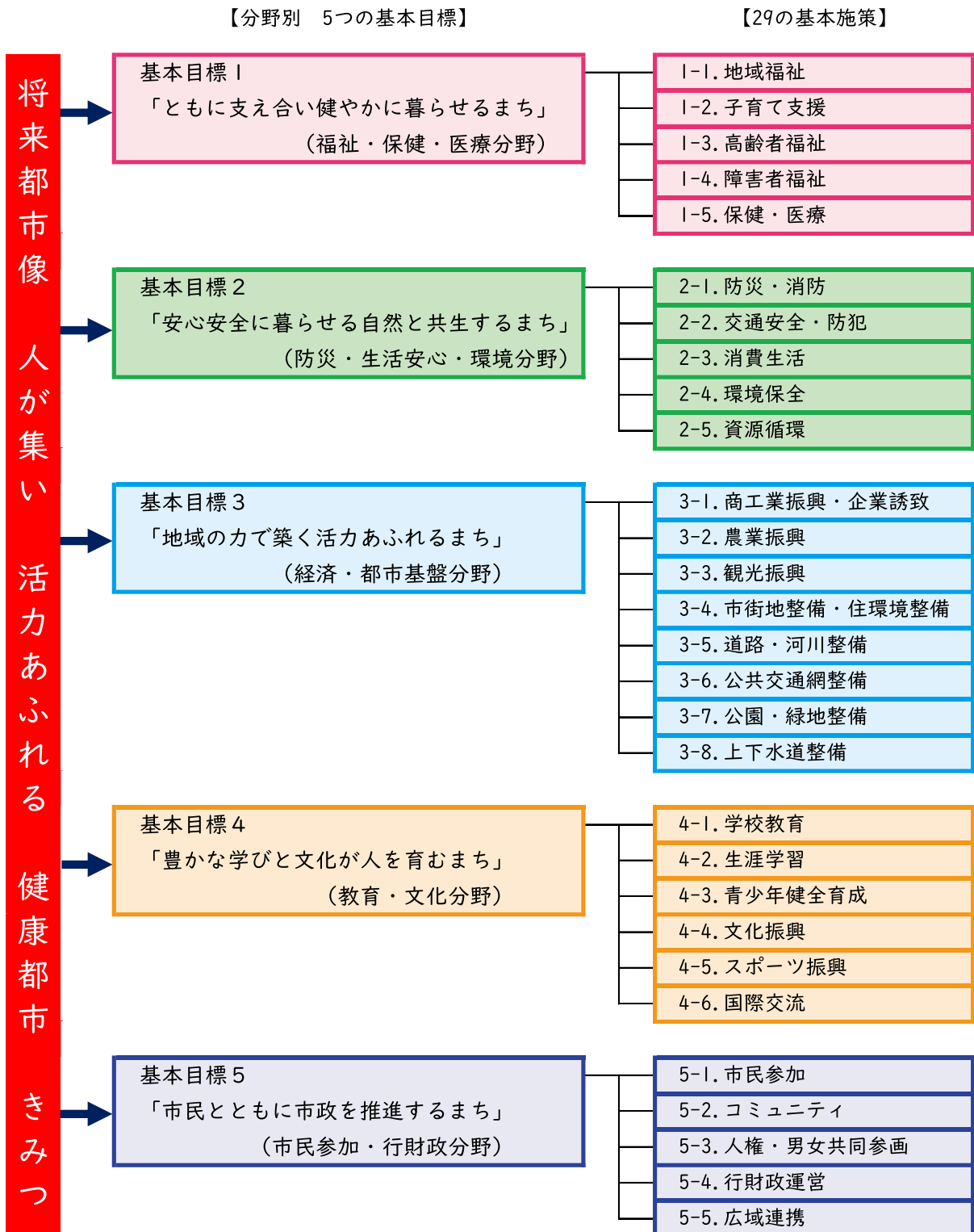


- ・ 庁内及び外部有識者にて、施策・事務事業の効果を検証します。
- ・ 君津市未来創造戦略本部会議において、施策・事務事業の見直し等、今後の方向性を検討します。
- ・ 君津市未来創造戦略本部会議による方針をもとに予算編成、実施計画の見直しを行います。

第2章 施策体系別計画

◆ 施策体系図

施策体系図は、将来都市像「人が集い 活力あふれる 健康都市 きみつ」を実現するための基本的な枠組みを体系的に整理したものです。分野ごとに5つの基本目標を設定し、それに連なる29の基本施策を推進していきます。



1-1 地域福祉

■施策の展開

(1) 身近な地域の支え合い・助け合いの体制づくり（担当課：厚生課）

ボランティア連絡協議会や君津市社会福祉協議会等と協働でボランティア活動を支援するとともに、利用者の利便性の向上と市民活動の支援機能の充実を目指します。

また、ボランティアに関する基本的な事項を学べる講座等の開催や研修、地域活動組織の育成、障害のある方の日常生活を支援するボランティアや子育てサポーターといった専門ボランティア育成や福祉人材の確保に努めます。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
福祉分野におけるボランティア活動参加者数	20,922 人	21,200 人	21,400 人	21,600 人	21,800 人

計画事業名	概 要
地域コミュニティづくり推進支援事業	ボランティア連絡協議会や君津市社会福祉協議会等と協働でボランティア活動を支援するとともに、利用者の利便性の向上と市民活動の支援機能の充実を目指します。

(2) 生活困窮者への支援の充実（担当課：厚生課）

就労の課題、心身の不調、家計の問題、家族の問題などを抱える生活困窮者に対して、生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や就労支援事業、住居確保給付金、学習支援事業の実施など、経済的自立や貧困の連鎖の解消のための支援を行います。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
自立相談支援事業によるプラン作成者のうち、自立に向けて改善が見られた者の割合	88%	89%	90%	90%	90%

計画事業名	概 要
生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者への支援を行うことにより、貧困の解消を図ります。

(3) 高齢や障害等で避難が困難な方の支援体制を整備 (担当課：厚生課)

災害発生時に要援護者の避難誘導や安否確認を的確に行うため、災害時要援護者名簿への登録を推進するとともに、関係機関との連携により、災害時に迅速に対応できる体制づくりを推進していきます。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
君津市災害時要援護者避難支援計画における要援護者登録者数	1,621 人	1,680 人	1,710 人	1,740 人	1,770 人

計画事業名	概 要
災害時要援護者支援計画推進事業	要配慮者の個別計画の策定を進めるとともに関係機関との連携を図ります。

■関連する個別計画

第三次君津市地域福祉計画

1-2 子育て支援

■施策の展開

(1) 保育環境の整備（担当課：子育て支援課）

将来にわたって良質な保育の提供を安定的に行うため、保育園施設整備を推進します。多様化する保育ニーズに対応するため、柔軟かつ迅速性のある民間活力を積極的に導入し、保育サービスの充実を図ります。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
保育所等利用待機児童数 (毎年4月1日時点)	45人	12人	0人	0人	0人

計画事業名	概要
保育園環境整備事業	民間活力を導入した認可保育園を整備するとともに、公立保育園の民営化や統合を実施します。
民間保育園運営費補助金	保育の質の確保と多様な保育サービスを図るため、民間保育園の運営費の一部を助成します。

(2) 子育て家庭への支援の充実（担当課：子育て支援課、学校教育課）

子育てに関する情報提供や各種支援の充実を図り、中学校3年生までを対象に医療費を助成するなど、子育て世代への経済的負担の軽減に努めるとともに、第3子以上の出産に子だから祝金を支給し、子育て家庭を応援します。また、虐待やDVに関する相談・支援体制の強化を図ります。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
地域子育てセンター利用者の満足度（利用者対象のアンケート）	-	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上

計画事業名	概要
地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センターを運営することで、子育て家庭に対する相談指導や意見交換の場の提供を図ります。
子ども医療費助成事業	中学校3年生までの医療費を助成し、子育て世代への経済的負担の軽減に努めます。

計画事業名	概要
子どものための教育・保育給付事業（追加）	就学前の子どもが利用する保育園、認定こども園、認可外保育施設、一時預かり事業、病児・病後児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業にかかる保育料等の一部を施設や事業者等に給付することで、保護者の負担軽減を図ります。
幼児教育無償化事業（追加）	私立幼稚園にかかる保育料等を無償とし、保護者の負担軽減を図ります。
子だから祝金給付事業	第3子以上の出産を奨励祝福して子だから祝金を支給します。
児童虐待防止対策事業	君津市子どもを守る地域ネットワーク会議の各種団体等との連携を強化し、児童虐待の早期発見、早期対応に努めます。

(3) 子どもの居場所づくり（担当課：子育て支援課、厚生課）

放課後（土曜日を含む）の子どもの居場所を確保するため、補助事業の充実により、放課後児童クラブ運営を支援していきます。また、ひとり親家庭等の子どもに対し基本的な生活習慣の習得支援、学習支援を行います。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
放課後児童クラブの待機児童数（毎年4月1日時点）	0人	0人	0人	0人	0人
学習支援事業の参加者数	27人	50人	50人	70人	70人

計画事業名	概要
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブ運営費を支援します。
生活困窮世帯等学習支援事業	生活困窮者等の子どもに対し学習支援等を行います。

■関連する個別計画

第2期君津市子ども・子育て支援計画

1-3 高齢者福祉

■施策の展開

(1) 介護予防の推進（担当課：高齢者支援課、健康づくり課）

高齢者の健康づくりを促進するため、自治会等の集会施設を利用した健康増進モデル事業等を継続し、高齢者の健康増進や介護予防の推進を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
健康増進モデル事業の教室数の増加	105 教室	107 教室	110 教室	112 教室	114 教室

計画事業名	概 要
介護予防・地域支え合い事業	健康増進事業・介護予防教室及び食生活改善等の事業の推進に努め、高齢者の生きがい対策を図ります。

(2) 100年寿命に対応する高齢者支援計画へ全面見直し（担当課：高齢者支援課）

平均寿命の延伸とともに、高齢者が健康で自分らしい暮らしを安心して続けることができるよう、高齢者支援計画を策定します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
高齢者支援計画の策定	アンケートの実施	アンケートの実施及び分析	策定完了	推進	推進

計画事業名	概 要
高齢者支援計画等作成事業	高齢者に関する実態調査及び、各種アンケートを実施し、100年寿命に対応した高齢者支援計画を策定します。

(3) 高齢者の社会参加の推進（担当課：高齢者支援課）

高齢者の生きがいづくりや地域社会への貢献を促進するため、生涯活躍できる場や就業機会の確保と健康の増進を支援します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
シルバー人材センター正会員数	482	500	510	525	540
シニアクラブ数	61	61	61	61	61

計画事業名	概要
市シルバー人材センター補助金	高齢者の就業機会の増大を図るため、シルバー人材センターを支援します。広報きみつ及びハローワークへの会員募集案内の掲載を行うとともに、新たな分野への派遣が行えるよう新規分野の開拓を支援します。
市シニアクラブ助成事業	高齢者の知識や経験を活かした生きがいと、健康づくりのための多様な社会活動を支援します。

(4) 認知症に対する正しい知識の習得（担当課：高齢者支援課）

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、認知症に対する正しい知識の普及を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
認知症サポーター数	6,030名	6,600名	7,000名	7,400名	7,800名

計画事業名	概要
認知症サポーターの育成	認知症サポーター養成講座を開催し、知識と理解の向上を図ります。

(5) 高齢者の見守り（担当課：高齢者支援課）

ひとり暮らしの高齢者等の見守りや、徘徊高齢者を早期に発見するため「君津市高齢者見守りネットワーク事業」及び「君津市認知症にやさしい地域づくりネットワーク体制（SOSネットワーク）」を強化し、推進します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
「君津市高齢者見守りネットワーク事業」 覚書締結社数	7	10	12	14	16

計画事業名	概要
ひとり暮らし老人等緊急通報システム設置事業	在宅のひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報装置を設置することにより、疾病、災害時等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図ります。

(6) 介護サービスの充実 (担当課：高齢者支援課)

介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、24時間対応の訪問介護・訪問看護のサービスや、介護員、看護師による「訪問」、事業所への「通い」「泊まり」を包括的に提供する看護小規模多機能型のサービスの整備を推進し、在宅で介護と医療の両方を必要とする方を支援する体制を整備します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護事業所数	定期：2 看護：0	定期：3 看護：1	定期：3 看護：1	—	—

計画事業名	概 要
地域包括支援センター運営事業	市内3箇所の地域包括支援センターにおいて、高齢者の保健、福祉、介護、介護予防に関する総合相談支援及び包括的支援事業等を推進します。
介護サービスの充実	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「小規模多機能型居宅介護」などの介護サービス事業所を整備し、介護が必要な方やその家族を支援します。

■関連する個別計画

第7期介護保険事業計画

1-4 障害者福祉

■施策の展開

(1) 相談支援体制の充実 (担当課：障害福祉課)

障害のある方からの相談に応じる窓口を設置し、相談に応じて必要な情報提供、障害福祉サービスの利用援助等に繋げることで生活の支援を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
計画相談支援数	75 人/月	94 人/月	101 人/月	108 人/月	115 人/月
障害児相談支援数	24 人/月	47 人/月	54 人/月	54 人/月	54 人/月

計画事業名	概 要
障害福祉サービス費支給事業	日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る給付を行います。
障害児相談支援給付事業	障害児の自立した生活を支え、障害児の抱える課題や適切なサービス利用に向けてケアマネジメントによる支援を行います。

(2) 移動支援 (担当課：障害福祉課)

外出が困難な障害者及び障害児に対し、支援を行うことにより、障害者等の自立生活及び社会参加の促進を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
移動支援延べ利用時間数	322 時間/月	341 時間/月	361 時間/月	361 時間/月	361 時間/月

計画事業名	概 要
移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者及び障害児に対し、外出のための支援を行います。

(3) 日常生活の支援促進 (担当課：障害福祉課)

居宅介護や同行援護など主に居宅において提供される訪問系サービスのほか、生活介護や療養介護などの施設や病院等において提供される日中活動系サービスなどの福祉サービスの給付により、日常生活の支援を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
生活介護利用者数	211 人/月	243 人/月	258 人/月	273 人/月	288 人/月

計画事業名	概要
障害福祉サービス費支給事業（再掲）	日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る給付を行います。

(4) 就労支援の推進（担当課：障害福祉課）

住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、障害のある方の特性や希望に合わせた様々な訓練や働く場を提供できるよう支援を図ります。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
就労継続支援B型利用者数	157人/月	191人/月	208人/月	225人/月	242人/月

計画事業名	概要
福祉作業所管理運営事業	一般企業での就労が困難な人に、就労や生産活動の機会を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を行います。
障害福祉サービス費支給事業（再掲）	日常生活又は社会生活を営むために必要な福祉サービスに係る給付を行います。

■関連する個別計画

第2次君津市障害者基本計画

1-5 保健・医療

■施策の展開

(1) 健康づくりの推進（担当課：健康づくり課）

各種がん検診の定期受診の促進のため、個別通知や電子メール等を活用した各種受診勧奨や多様な世代が受診しやすい環境づくりに今後も取り組みます。

また、40～74歳の国民健康保険加入者に対しての特定健康診査のほか、18～39歳の健診を受ける機会のない若年者や生活保護受給者に対しての生活習慣病予防健康診査、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診等を実施し、市民の健康づくり意識の高揚、健康な生活習慣の維持・改善を図るとともに望まない受動喫煙が生じないよう対策を進めていきます。

そして、市民の健康づくりの更なる推進を目指し、「(仮称)健康づくり推進条例」の制定を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
肺がん検診受診率	8.4%	8.5%	8.6%	8.7%	8.8%
胃がん検診受診率	5.3%	5.4%	5.5%	5.6%	5.7%
大腸がん検診受診率	7.2%	7.4%	7.6%	7.8%	7.9%
子宮頸がん検診受診率	13.7%	13.8%	13.8%	13.9%	13.9%
乳がん検診受診率	13.5%	13.6%	13.7%	13.8%	13.9%
特定健康診査におけるメタボリックシンドローム該当者割合	20.6%	18.5%	18.0%	17.5%	17%

計画事業名	概 要
各種がん検診事業	各種がん検診、精密検査対象者の追跡調査、受診勧奨や精度管理などを実施します。
特定健康診査等事業費	国民健康保険加入者へ特定健康診査を実施するとともに、受診率の向上を図ります。また、特定健康診査実施後の特定保健指導を行い、メタボリックシンドロームの解消にむけて、個別指導を行います。
健康診査事業	40歳未満から健康づくりの意識の高揚を図り、生活習慣を見直す意識付けを行い、特定健診の受診率向上を図ります。
健康教育・相談事業	メタボリックシンドロームに着目した健康診査の事後指導により、健康的な生活習慣を継続することで健康の保持増進に努めます。また、生活習慣病の予防とその他の健康に関する事項について、正しい知識の普及、適切な指導を行います。 1歳6か月児健診、3歳児健診時に保護者の喫煙状況を確認し、分煙指導や受動喫煙による子どもの健康への悪影響について、普及啓発を図ります。

(2) 母子の支援体制の充実 (担当課：健康づくり課)

妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため子育て世代包括支援センターを設置し、保健師や助産師等が専門的な見地から相談支援等を行うことにより、切れ目ない支援体制の充実を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
1歳6か月児健診のアンケートにおいて「この地域で今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合	61.4%	62%	63%	64%	65%

計画事業名	概 要
子育て世代包括支援センター運営事業	母子健康手帳の交付・相談・教室等を実施します。
母子手帳アプリの導入	母子手帳と並行してアプリを導入することにより、予防接種や母子保健事業等の案内を円滑に行います。

(3) 食育の推進 (担当課：健康づくり課、学校教育課 ほか)

健全な心身を培い、豊かな人間性を育むための食指導、生活習慣病予防に関する保健指導を行います。また食べ物の生産現場の見学体験を支援し、食への理解を深めることで、学校・家庭・地域と連携した食育の推進に努めます。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
朝食を食べる子どもの割合（児童・生徒の食生活アンケート）	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
	84.5%	87.0%	89.0%	91.0%	93.0%
	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校
	80.3%	83.0%	85.0%	87.0%	89.0%

計画事業名	概 要
食生活改善推進事業	食生活改善を主とした健康づくりの推進を目的に、食生活改善推進員を育成・養成していくことで、ライフステージに合わせた食育の推進を図ります。

■関連する個別計画

第二次健康きみつ21 第2期君津市子ども・子育て支援計画

第2期君津市国民健康保険データヘルス計画 第3期君津市特定健康診査等実施計画

2-1 防災・消防

■施策の展開

(1) 災害からの復旧復興と安心安全な暮らしの確保

(担当課：建築指導課、住宅営繕課、農政課、企画課、危機管理課)

甚大な被害をもたらした先の台風15号、19号等から市民が1日も早く日常生活を取り戻せるよう、国や県とも連携しながら、住宅再建支援を行うとともに、農業用施設等の復旧等を通じ、早期の産業復興、地域経済の活性化を図ります。また、災害に強いまちづくりを進めるため、国土強靱化地域計画の策定、君津市地域防災計画の改訂等を行います。加えて、トイレトレーラーを常備することで、被災時におけるトイレの確保、全国の被災地へのトイレトレーラーの派遣による自治体間における連携協力のネットワーク強化を図ります。

計画事業名	概要
被災住宅修繕緊急支援事業 (追加)	台風15号、19号等による一部損壊の被災住宅の修繕に対する支援を行います。
被災住宅応急修理事業 (追加)	災害救助法に基づき、台風15号、19号等による被災住宅の応急修理に対する支援を行います。
強い農業・担い手づくり 総合支援交付金(追加)	台風15号、19号等により被災を受けた農業用施設、機械等の修繕復旧を支援します。
国土強靱化地域計画策定 事業(追加)	大規模自然災害から住民の命や生活、地域経済社会を守るため、災害に強い地域づくりを計画的に推進するための指針となる、国土強靱化地域計画を策定します。
地区防災計画策定事業 (追加)	君津市地域防災計画を改訂するとともに、地区防災計画の策定を促進します。
災害用トイレトレーラー 配備事業(追加)	トイレトレーラーを購入し、被災時のトイレ不足を軽減するとともに、全国の被災自治体にトイレトレーラーを派遣することで、市民の安全・安心を守る災害対応ネットワーク強化を図ります。

(2) 情報伝達手段の充実強化 (担当課：危機管理課)

デジタル防災行政無線設備の整備を進め、音質の改善を図るとともに、従来の情報伝達ツールに加え、戸別受信機やスマートフォン向けのアプリケーションを利用した情報配信を行います。また、災害時等のICTを活用した情報収集、情報共有について検討します。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
デジタル防災行政無線 施設の整備率	50%	75%	100%	100%	100%

計画事業名	概要
デジタル防災行政無線施設整備事業	アナログ方式からデジタル方式へと防災行政無線施設の整備、更新を行います。
防災行政無線施設維持管理事業（追加）	防災行政無線施設を常時安定稼働させるための維持管理を行うとともに、戸別受信機の配備を行います。
防災情報フリーダイヤル事業	防災情報をフリーダイヤルで提供します。

(3) 防災施設・備蓄品の充実（担当課：危機管理課）

公共施設の空きスペース等を利用した防災備蓄倉庫の設置、備蓄品の整備を推進します。また、市民や事業所に対して、災害時に備えた3日以上以上の保存食や飲料水などを備蓄するよう啓発します。なお、液体ミルク等の保存期間が短いものは、各家庭での備蓄を呼びかけるとともに、民間企業と災害協定を結び、適切に対応できるよう努めます。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
防災備蓄品保管場所数	46箇所	47箇所	48箇所	49箇所	50箇所

計画事業名	概要
非常災害時用備蓄品購入事業	飲料水、保存食、救助資器材等を備蓄します。

(4) 地域防災力の強化（担当課：危機管理課）

自助・共助・公助が一体となって防災・減災に取り組める体制を整備するため、自主防災組織のカバー率の増加を図り、防災資器材の交付を行います。また、大規模地震や台風による風水害などを想定した実践的な防災訓練を実施するとともに、有識者による防災講演会、災害時の防災活動に必要な知識や経験を積むための講習会（千葉県災害対策コーディネーター養成講座）の開催、地区防災計画策定の促進により、地域防災力の強化を図ります。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
自主防災組織カバー率	71%	72%	74%	75%	77%

計画事業名	概要
自主防災組織育成事業	自主防災組織に防災資器材を交付します。
防災訓練関係費	総合防災訓練、地域別防災訓練等を実施します。
防災啓発事業	自治会等で行われる防災訓練に職員を派遣するとともに、災害対策コーディネーター養成講座、小さい子を持つ保護者向け防災講演会を開催します。
地区防災計画策定事業（追加・再掲）	地区居住者等により自発的に行われる防災活動に関する計画である、地区防災計画の策定を促進します。

(5) 災害時応援協定締結団体等との相互連携の強化 (担当課：危機管理課)

平時から互いの訓練等に参加するなど、災害時応援協定都市との相互連携を図るとともに、各種防災関係機関等との災害時応援協定の締結を推進し、防災体制の強化を図ります。

(6) 消防・救急体制の充実 (担当課：消防総務課)

消防用自動車を更新するとともに、水利が充足されていない地域への消火栓や大規模災害を考慮し耐震性貯水槽を整備します。また、定期的に救命講習会を実施し、応急手当の知識と技術の普及に取り組みます。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
消防水利の充足率	80.19%	80.36%	80.53%	80.69%	80.86%

計画事業名	概 要
消防車両購入事業	消防力の充実強化を図るため現有車両の更新を図ります。
分団用車両購入事業	地域住民の安全安心を確保するため、老朽化した消防団車両を更新し消防力の向上を図り、火災等の各種災害による被害を軽減します。大規模地震等の発生が危惧される中、更新する車両は機動性に優れた小型動力ポンプ付積載車とします。
消火栓新設工事負担金	消防水利の不足している地域に地下式消火栓を設置し、消防力の充実強化を図ります。
防火水槽設置事業	耐震性を有した防火水槽を設置し、大規模地震発生時の消防水利の確保に努めます。

(7) 消防団の充実強化 (担当課：消防総務課)

消防団員の一層の加入促進のため、団員の処遇の改善や消防団のイメージアップに取り組むとともに、地域防災力の中核としての消防団のあり方を踏まえながら、地域防災力が低下しない消防団の再編や定員の見直しを検討します。

また、消防団の装備品等を強化し、団員の安全管理と消防団活動の充実強化を図ります。

計画事業名	概 要
消防団運営関係費 (見直し)	消防団活動に対する関係費用の支給及び消防団の充実強化を図るため、団員の装備・活動用資器材の強化、処遇の改善等を図り、消防団の活動能力を高めます。
消防団機庫整備事業	老朽化した消防団機庫を更新し、消防団員の拠点施設の改善を図ります。
消防団活性化対策事業	消防団応援の店を通じて、団員やその家族への優遇サービスによる福祉向上を図るとともに、消防団に対する地域の方々の理解を深め、団員の加入促進に取り組みます。

(8) 空家等の適切な管理の推進 (担当課：環境衛生課)

周辺へ悪影響を及ぼし、又は及ぼすおそれがある空家等については、現地調査や所有者等の調査を行い、適切な管理について指導、勧告等を行うことにより状況の改善を図るとともに、市民への啓発を行うことにより空家等の発生の抑制を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
市の指導等に対し未対応の空家等の件数	18 件	16 件	14 件	11 件	8 件

計画事業名	概 要
空家等対策推進事業	特別措置法、空家等条例等に基づき、市内の状態の悪い空家等について、調査、指導等を行います。また、空家等の発生を抑制できるよう市民への啓発を行います。

■関連する個別計画

君津市地域防災計画 君津市空家等対策計画

2-2 交通安全・防犯

■施策の展開

(1) 交通安全意識及び交通マナーの向上（担当課：市民生活課）

年4回の交通安全運動を中心に様々な交通安全事業や啓発活動を行うことで、市民の交通安全意識の高揚を図ります。また、幼児、小・中・高校生及び高齢者など各世代を対象とする交通安全教室を開催し、交通事故の防止や交通安全の重要性などについて啓発を行うことにより、交通ルールの普及及び交通マナーの向上に努めます。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
人口千人当たりの交通事故死傷者数	5.5人	4.7人以下	4.2人以下	減少	減少

計画事業名	概 要
交通安全指導事業	専任の交通指導員により、幼児から高齢者まで、心身の発達段階やライフステージに応じた交通安全教室を実施します。

(2) 交通安全施設の適切な整備と維持管理（担当課：道路維持課）

歩道のない通学路に路側帯のカラー舗装などを行い、通学路の危険箇所を改善するとともに、カーブミラーや区画線などの交通安全施設の修繕を行い、交通事故の防止を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
通学路における危険箇所の改善	78%	80%	81%	83%	85%

計画事業名	概 要
交通安全施設整備事業	交通安全施設の適切な整備と維持管理を進め、交通事故の防止を図ります。

(3) 地域における防犯活動の推進（担当課：市民生活課）

専任の防犯巡視員による、防犯パトロール車での市内パトロールを行うほか、防犯協会及び自治会等による自主防犯活動を支援することで、地域の防犯力を高め、犯罪認知件数の減少を目指します。また、2017年（平成29年）に、地域の防犯力向上を目的として設置した「君津市防犯ボックス」を拠点に、地域の児童生徒の見守り活動や、地域の自主防犯団体との合同パトロールなど、地域住民、市、警察、県が一体となった防犯活動を推進します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
人口1万人当たりの刑法犯 認知件数の県内順位	38位	26位	20位以内	改善	改善

計画事業名	概 要
防犯推進事業	専任の防犯巡視員による市内巡回防犯パトロールを行うほか、防犯協会や自治会の行う各種の自主防犯活動を支援していきます。
防犯ボックス運営事業	地域の防犯活動の拠点となる防犯ボックスを設置し、防犯ボックスに勤務するセーフティアドバイザーによる地域の見守り活動や自主防犯団体との合同防犯パトロールなど、地域と連携した防犯活動を行います。

■関連する個別計画

第10次君津市交通安全計画 第2次君津市犯罪のない安全で安心なまちづくり計画

2-3 消費生活

■施策の展開

(1) 消費生活相談の充実 (担当課：市民生活課)

市民にとって身近な消費生活相談体制づくりに向けて、地域包括支援センター等の福祉関係機関、国民生活センターや千葉県消費者センター等との情報共有を行います。また、多様な相談に適切な支援が行えるよう相談員の質の向上を図り相談体制を強化します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
消費生活相談における 助言・斡旋解決率	95.5%	96%	96%	96%	96%

計画事業名	概 要
消費生活相談事業	消費生活に関する契約上のトラブル、悪質な勧誘、多重債務などの相談について、問題解決のための助言や情報提供を行います。

(2) 消費者教育の推進 (担当課：市民生活課)

消費者被害を未然に防止するためには、様々な機会を通じて必要な知識や情報を提供し、啓発することが重要です。幅広い世代を対象とする消費者に合わせた啓発を推進し自立した消費者の育成を目指します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
消費生活相談件数	225 件	対前年度比 7%減	対前年度比 7%減	対前年度比 7%減	対前年度比 7%減

計画事業名	概 要
消費者啓発事業	消費生活に関する法律や制度の基礎知識・経済・食・金融・環境など賢い消費者になるための啓発講座を実施します。

2-4 環境保全

■施策の展開

(1) 環境保全に係る各種調査、対策（担当課：環境保全課）

環境基準や環境法令等の規制基準に適合しているか把握するため、大気、水質、騒音、振動等の調査を継続して行います。また、不法投棄を防止するため、定期的に監視を行い、悪質な事案に対しては警察と連携して厳しく対処します。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
協定締結工場や産業廃棄物最終処分場の立入調査における協定値等の超過件数	なし	なし	なし	なし	なし
不法投棄の報告件数	87件	85件	80件	75件	70件

計画事業名	概要
大気汚染監視関係事業	大気環境の常時監視や臨海部工場周辺地域及び山砂輸送ルート沿道の粉じん等の調査を行います。
水質分析等委託事業	河川、湖沼、海域の水質調査や工場、廃棄物最終処分場などの排水検査を行います。
廃棄物不法投棄対策事業	監視員による巡回や指導、監視カメラの設置を行い、不法投棄の防止を図ります。

(2) 事務事業に係る温室効果ガス排出量の削減（担当課：環境保全課）

地球温暖化対策は、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって取り組む必要があり、本市においても「第4次君津市地球温暖化対策実行計画」に基づき、省エネルギー設備の導入、公共施設等の再編及び庁用自動車の適正配置等のハード面の取組のほか、ソフト面として日常業務における職員の省エネルギーの推進等、温室効果ガスの排出抑制を図ります。

指標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
2021年度（令和3年度）までに基準年度（2015年（平成27年度））比で10%削減	4.48%削減	6%削減	8%削減	10%削減	—

(3) 省エネ設備の設置補助 (担当課：環境保全課)

省エネ設備の設置費用の一部を助成することにより、温暖化対策及びクリーンエネルギーの普及を推進します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付件数	60 件	60 件	60 件	60 件	60 件

計画事業名	概 要
住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	住宅用省エネルギー設備等を設置するものに対し、設置に要する経費の一部を補助します。

(4) PCB廃棄物の処理 (担当課：環境保全課)

高濃度のPCB含有廃棄物（コンデンサ、安定器）を法律に基づく処理期限までに適切に処理します。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
PCB廃棄物処理の進捗状況	PCB廃棄物保管、事前登録	安定器登録、コンデンサ処理	安定器処理準備	安定器処理準備	安定器処理

計画事業名	概 要
ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理事業	PCB含有廃棄物のうち、コンデンサは 2019 年度（令和元年度）までに、安定器は 2022 年度（令和 4 年度）までに処理します。

■関連する個別計画

第 4 次君津市地球温暖化対策実行計画

2-5 資源循環

■施策の展開

(1) ごみの減量化・再資源化の推進（担当課：クリーン推進課）

限りある資源を有効活用するため、4R（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）の啓発に努め、食品ロスの削減、分別区分の見直しや排出方法の検討を行い、更なるごみの減量化・再資源化を図ります。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
市民1人1日当たりのごみ排出量	916g	903g	897g	890g	884g
リサイクル率	24.7%	26.2%	27.0%	27.7%	28.5%

計画事業名	概 要
広域廃棄物処理事業	株式会社かずさクリーンシステムで可燃ごみ、不燃残渣、し尿汚泥の中間処理を行います。また、処理の過程で発生するスラグ、メタルの再資源化により、最終処分量の軽減を図ります。
家庭系ごみ指定袋制推進事業	2016年度（平成28年度）から実施している指定ごみ袋の有料化により、ごみ分別の徹底によるごみの減量やリサイクルの推進を図ります。
資源ごみ回収事業協力団体交付金	ごみの再資源化を促進させることを目的とし、資源ごみステーションから回収された量に応じて1kg当たり2円を自治会等に交付し、廃棄物の発生抑制と再資源化の促進に努めます。

(2) し尿処理施設の整備（担当課：環境衛生課）

市内で発生するし尿・浄化槽汚泥を将来にわたって安定的に処理するため、新たな施設の整備を行います。

指 標	現状値	目標値			
		2019	2020	2021	2022
し尿処理施設整備の進捗率	20%	50%	70%	90%	100%

計画事業名	概 要
衛生センター整備事業	資源循環型社会の構築に配慮した汚泥再生処理センターとして整備します。

■関連する個別計画

君津市一般廃棄物処理基本計画 循環型社会形成推進地域計画